

# 1 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

【平成31年度予算概算要求額 24,474 (24,474) 百万円】

## <対策のポイント>

農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を更に加速し、生産コストを削減していく必要があります。このため、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を更に推進するとともに、農地利用の最適化に向けた農業委員会の積極的な活動を支援します。

## <政策目標>

担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [平成35年度まで]

## <事業の全体像>

### 農業委員会等

#### 機構集積支援事業

機構と連携・協力関係にある農業委員会等が農地法等に基づく業務を効果的かつ効率的に遂行できるようにするための支援

#### 農地利用最適化交付金

農業委員会による農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等）のための積極的な活動を支援

#### 農業委員会交付金

農業委員会法に基づく農業委員会の事務の円滑な処理のための支援

#### 都道府県農業委員会ネットワーク 機構負担金

#### 農地調整費交付金

### 農地中間管理機構

#### 農地中間管理機構事業

農地中間管理機構が、農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費等を支援

#### 機構集積協力金交付事業

機構に対し農地を貸し付けた地域等を支援

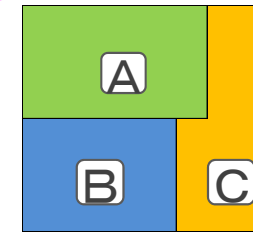
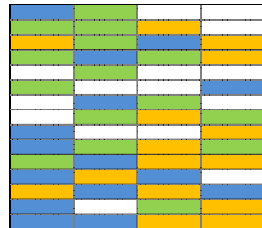
### 関連対策

- 農地の大区画化の推進<公共>
- 農地耕作条件改善事業
- 人・農地問題解決加速化支援事業
- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
- 持続的生産強化対策事業  
〔うち野菜・施設園芸支援対策、果樹支援対策、  
茶・薬用作物等支援対策〕

農地中間管理機構を中心とする関係者の連携  
で農地集積・集約化を推進

35年度 8割に向け集積・集約化

地域内の分散・  
錯綜した農地利用



担い手ごとに集約化  
した農地利用

農地の集積・集約化  
でコスト削減

# 1-1 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化のうち 農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化

【平成31年度予算概算要求額  
19,170 (19,170) 百万円】

## <対策のポイント>

農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を更に加速し、生産コストを削減していく必要があります。このため、農地中間管理機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、農地利用の最適化に向けた農業委員会の積極的な活動等を支援します。

## <政策目標>

担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [平成35年度まで]

### <事業の内容>

### <事業イメージ>

#### 1. 農地中間管理機構事業 2,861 (2,125) 百万円

※各都道府県の基金から充当し、不足分を措置

- 農地中間管理機構が農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費（農地賃料、保安全管理費等）及び事業推進費を支援します。
- 農地中間管理機構が行う農地買入等に要する借入資金に係る利子助成を行います。

#### 2. 機構集積協力金交付事業 5,534 (6,276) 百万円

※各都道府県の基金から充当し、不足分を措置

- 担い手による農地集積・集約化に資するよう、まとまった農地を貸し付けた地域等に対し、協力金を交付します。

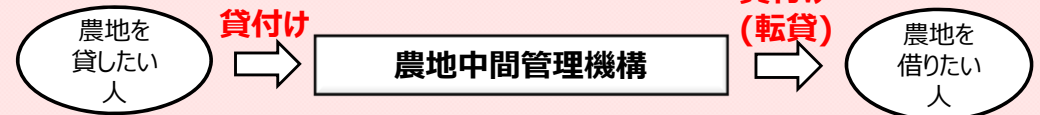
#### 3. 機構集積支援事業 3,530 (2,759) 百万円

- 遊休農地の所有者の利用意向調査、所有者不明農地の権利関係調査、農地情報公開システムの改修・維持管理、農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上に向けた研修等を支援します。

#### 4. 農地利用最適化交付金 7,246 (8,010) 百万円

- 農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費を交付します。

#### ○ 農地中間管理機構



※ 具体的な内容は、今後の農地中間管理事業制度の見直しと併せ、予算編成過程で検討。

#### ○ 機構集積協力金交付事業

※ 具体的な内容は、今後の農地中間管理事業制度の見直しと併せ、予算編成過程で検討。  
(検討の方向性)  
地域の話合いを通じて、まとまった農地を貸し付ける取組に対する支援に重点化。  
個人タイプは縮減。

#### ○ 機構集積支援事業

農業委員会による集積・集約化の活動 (農地法等に基づく業務)

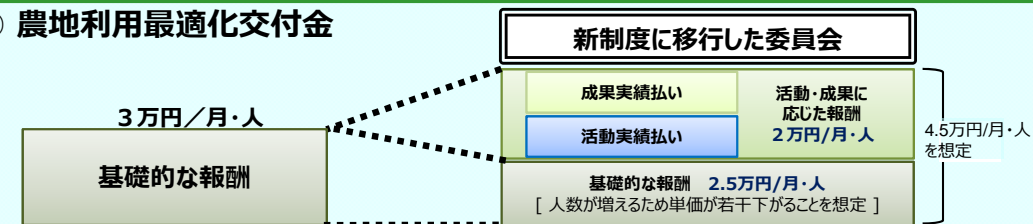
以下の経費を支援

・遊休農地の利用意向調査や所有者不明農地に係る調査  
・農地情報公開システム改修・維持管理 等

サポート

・全国農業委員会ネットワーク機構  
・都道府県農業委員会ネットワーク機構

#### ○ 農地利用最適化交付金



## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1、2の事業) 経営局農地政策課 (03-6744-2151)  
(3の事業) 経営局農地政策課 (03-6744-2152)  
(4の事業) 経営局農地政策課 (03-3592-0305)

# 1-2 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化のうち 農業委員会の活動による農地利用最適化の推進

【平成31年度予算概算要求額  
16,079 (16,073) 百万円】

※再掲の2・3を除いた額 5,304 (5,304) 百万円

## <対策のポイント>

農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を更に加速し、生産コストを削減していく必要があります。このため、農地利用の最適化のための農業委員会の活動等に必要な経費を支援します。

## <政策目標>

担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [平成35年度まで]

### <事業の内容>

### <事業イメージ>

#### 1. 農業委員会交付金 4,718 (4,718) 百万円

- 農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費を交付します。

#### 2. 機構集積支援事業 (再掲) 3,530 (2,759) 百万円

#### 3. 農地利用最適化交付金 (再掲) 7,246 (8,010) 百万円

#### 4. 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 514 (514) 百万円

- 都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う農地法に規定された業務に要する経費を支援します。

#### 5. 農地調整費交付金 72 (72) 百万円

- 農地の利用関係の調整等に要する都道府県等の経費を支援します。

## 農業委員会

- 農地法等に基づく業務 (農地の権利移動に係る許可、遊休農地に係る調査等)
- 農地利用の最適化のための活動 (農地集積・集約化、遊休農地解消等)



農業委員・推進委員による最適化活動

・農地所有者の意向把握

・集落での話し合い 等



委員の積極的な活動を支援

農地利用最適化交付金

農地法等に基づく業務を支援

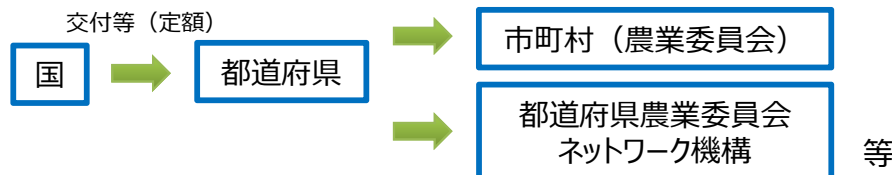
機構集積支援事業

サポート

都道府県農業委員会ネットワーク機構

全国農業委員会ネットワーク機構

## <事業の流れ>



[お問い合わせ先]

- (1、3、4の事業) 経営局農地政策課 (03-3592-0305)
- (2の事業) 経営局農地政策課 (03-6744-2152)
- (5の事業) 経営局農地政策課 (03-6744-2153)